

基本的考え方

- 現在、わが国経済は、総じて緩やかな回復基調が続き、20年続いたデフレから脱却する重要な節目の時期に来ている。デフレ脱却を確実なものとし、景気回復を持続的な成長に結びつけるためには、資本蓄積・労働力・生産性の向上により、足元で0.5%まで低下した潜在成長率を高めるサプライサイドの成長戦略が必要である。
- こうした状況の中、わが国は「人口減少」と「地方の疲弊」という2つの構造的な課題に直面している。特に地方は、少子高齢化に加え、若者を中心とした都市部への人口流出により労働力不足が深刻であり、経済の縮小、産業の衰退につながるというスパイラルに陥っている。
- 「人口減少」による労働力不足を解消し、地方創生を実現するためには、働きたい女性や高齢者などの活躍促進に加え、円安の定着に伴う国内生産拠点活用の動きも踏まえ、省力化・省エネ化や生産性向上などを図る設備投資、技術革新が不可欠である。科学技術・イノベーション政策は、こうした構造的・社会的課題を解決し、わが国を自律的な経済成長に導く有効な手段である。
- このため、科学技術は「社会実装」の手法を確立し、得られた基礎研究の成果を社会問題の解決や経済成長のために幅広く応用・展開する必要がある。「社会実装」の担い手は、企業数の99%を占め、雇用の7割を支える中小・中堅企業である。こうした企業活動の支援を通じて、魅力ある商品・サービス・産業を創出し、域外から人と需要を呼び込み、地域に経済の好循環を構築することで地方の疲弊の解決につなげるべきである。
- 科学技術基本計画は、平成8年以降、これまで4回策定され、わが国の科学技術の発展に大きな役割を果たしてきた。「第5期科学技術基本計画」では、これまでの成果の上に立って、①未来の産業創造・社会変革に向けた取組、②経済・社会的な課題に向けて先手を打つ取組、③不確実な変化に対応できる基盤的な力の強化に加え、④人材、知、資金の好循環を誘導するイノベーションシステムを構築することとしている。
- 以上の認識に立ち、日本商工会議所は、「第5期科学技術基本計画」が「中小・中堅企業の活力強化」と「地域の活性化」にもっと光を当て、中小・中堅企業と大企業や大学・公的研究機関などとの協調・連携を促進し、足元のイノベーションを喚起するとともに、中小・中堅企業と地域発のものづくり立国の推進により、「地方創生」の実現を目指す計画となることを期待する。

提言 1. 中小・中堅企業の活力強化に焦点を当てた科学技術予算の確保**【提言内容】**

- ①政府の研究開発投資対GDP比1%（5年総額約26兆円）の確保と政府負担研究費割合をドイツ並みの3割へ引上げ
- ②「中小・中堅企業の活力強化による『地方創生』とイノベーションの推進」を基本計画の柱に立て、十分な予算を確保

【理由】**①政府の研究開発投資対GDP比1%（5年総額約26兆円）の確保と政府負担研究費割合をドイツ並みの3割へ引上げ**

科学技術・イノベーションの進化には、産業に直結しにくい基礎的な研究開発であっても、大学や公的研究機関等において、取り組みを継続・強化することが不可欠である。また、民間ではリスクテイクしにくい研究開発については、産業競争力強化に繋がる骨太な国家プロジェクトを目標として用意し、官民挙げた投資により新たな技術や事業を創出していく仕組みが必要である。

また、アジアをはじめとする諸外国が科学技術・イノベーション政策を推進しつつあるなかで、わが国の政府予算および研究費の負担割合は諸外国と比べ低い水準であり劣後している（参考1、2）。

このため、官民合わせた研究開発投資4%の呼び水となる、政府研究開発投資対GDP比1%（第5期計画期間中の政府研究開発投資総額約26兆円）を確保すること、およびわが国の政府負担研究費割合をドイツ並みの3割へ引き上げることを、投資目標として基本計画に盛り込むべきである。

②「中小・中堅企業の活力強化による『地方創生』とイノベーションの推進」を基本計画の柱に立て、十分な予算を確保

中小企業は、日本の企業数の99.7%を占め、約5割の付加価値額を創造している。また中小企業は、日本全体の雇用の7割を抱えている。特に地方圏において、中小企業の雇用が8割を占めるなど大きな吸収源となっている。さらに、地方圏のGDPが日本全体の約7割を占めている（参考3、4）。

「人口急減」「地方の疲弊」という課題を克服し、「地方創生」を実現するためには、地方圏で活躍する中小・中堅企業が取り組む技術開発や成長分野への挑戦を、政府が強力に後押しすることが必要である。

このため、「中小・中堅企業の活力強化による『地方創生』とイノベーションの推進」を基本計画の柱に立て、十分な予算を確保すべきである。

参考 1：第 2～4 期基本計画での予算目標は達成されず

第1期～第4期科学技術基本計画で目標とされた予算額は以下のとおりであり、第2～4期では、目標は達成されなかった。なお、平成 27 年度当初の科学技術予算額は 3.5 兆円である。

◇基本計画での予算目標と実際の予算額の推移

第 2～4 期では目標に達していない

	第1期	第2期	第3期	第4期
基本計画での 予算規模	17 兆円	24 兆円	25 兆円	25 兆円
実際の予算額	17.6 兆円	21.1 兆円	21.7 兆円	約 22.3 兆円

※第 2 期計画より政府研究開発投資の対 GDP 比率 1 % を予算目標として設定。

出所：平成 27 年 3 月 総合科学技術・イノベーション会議 第 4 回基本計画専門調査会資料（内閣府）を元に事務局作成

◇平成 27 年度の政府の科学技術予算

省庁名	平成 27 年度科学 技術関係当初予算	割合
文部科学省	2 兆 2,801 億円	66.0%
経済産業省	4,817 億円	14.0%
防衛省	1,517 億円	4.4%
厚生労働省	1,055 億円	3.1%
その他	4,340 億円	12.6%
合計	3.5 兆円	100%

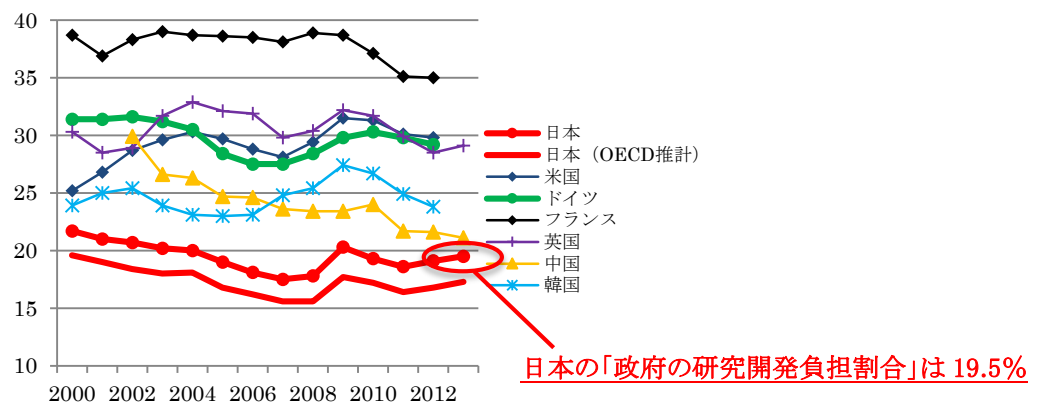
平成 26 年度の名目 GDP 対比で試算すると 0.7%

出所：平成 28 年度科学技術関係予算概算要求について（内閣府）を元に事務局作成

参考 2：日本における政府の研究開発費負担は低水準

主要国における政府の研究開発費負担割合をみると、もっとも高いのはフランス(35.0%)であり、その他も概ね 30%程度となっている。一方、日本は 19.5% (OECD 推計の場合 17.3%)と最も低い。

◇主要国における政府の研究開発費負担割合の推移



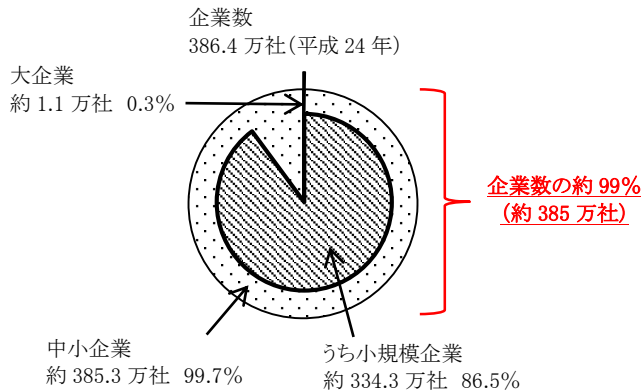
出所：科学技術指標 2015(文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室)を元に事務局作成

参考3：わが国の雇用と経済を支える中小企業

わが国の中小企業数は平成24年時点で385.3万社であり、全企業数の99.7%を占める。中小法人は製造業で全体の36.7%、非製造業で60.3%、合計で54.0%の付加価値額を創造している。

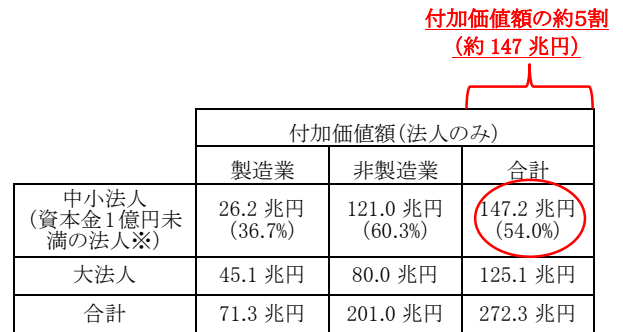
また、中小企業の従業者数は約3,200万人で、雇用全体の約7割を占める。人口減少により疲弊している地方圏では、中小企業が支える雇用が8割となっており、中小企業が雇用の吸収源となっている。

◇規模別企業数



出所:平成27年度中小企業白書(中小企業庁)を元に事務局作成

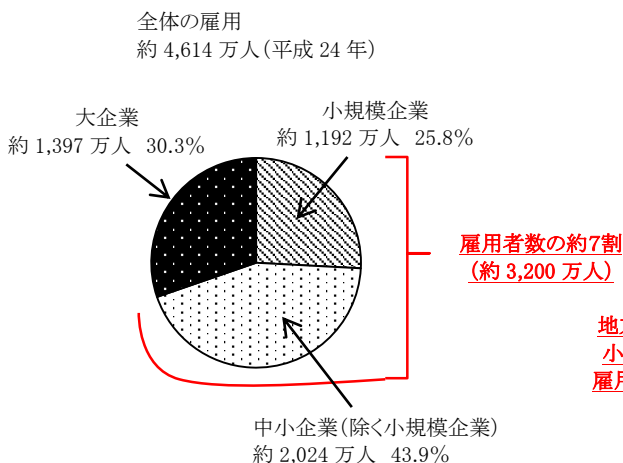
◇企業規模別付加価値額の割合



※中小法人:資本金1億円未満の会社(法人)企業(金融、保険業を除く)
大法人:資本金1億円以上の会社(法人)企業(金融、保険業を除く)

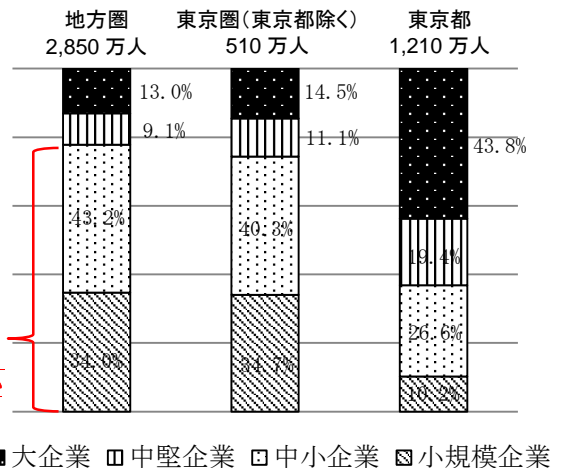
出所:平成26年度中小企業白書(中小企業庁)を元に事務局作成

◇規模別雇用者数



出所:平成27年度中小企業白書(中小企業庁)を元に事務局作成

◇圏域別雇用者数

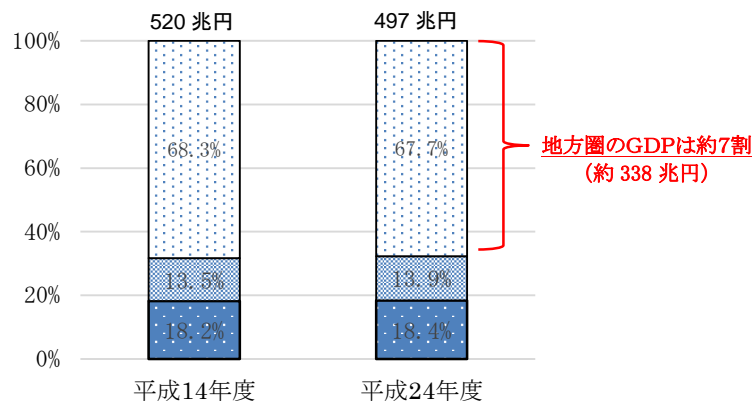


出所:平成24年経済センサス(経済産業省)を元に事務局作成

参考4：地方圏のGDPが日本全体の約7割を占める

わが国のGDPの内訳(東京都、東京圏、地方圏)をみると、地方圏のGDPが日本全体の約7割を占める。平成14年度から平成24年度にかけて0.6ポイント低下(約15兆円減少)している。

■東京都 ■東京圏(東京都除く) □地方圏



出所:平成24年度県民経済計算(内閣府)を元に事務局作成

(注)東京圏(東京都除く):神奈川、埼玉、千葉